小　田　原　計　画　の　推　進　状　況

小田原労働基準監督署

（初年度～最終年度の上段は目標値、下段は実績値）

		基準年 令和４年	初年度 令和5年度 （確定値）	２年目 令和6年度 （確定値）	３年目 令和7年度 （確定値）	４年目 令和8年度 （10月末速報値）	最終年度 令和９年度
死傷災害については、令和3年までの増加傾向に歯止めをかけ、死傷者数については、令和４年と比較して令和９年までに５%以上減少する。	359人以下	378人	374 人	370 人	366 人	362 人	359 人
			384 人	395 人	373 人	315 人	人

※死傷災害にかかる目標は、新型コロナウイルスへのり患によるものを除いて決定した。

【アウトカム指標】

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策

転倒の死傷者数を令和４年と比較して令和９年までに増加に歯止めをかける。	113人以下	113人	120 人	114 人	100 人	106 人	人
	災害に占める割合29%以下	29.9%	31.3%	28.9%	26.8%	33.7%	
転倒による平均休業見込み日数を令和９年までに35日以下とする。	35日以下	36.7日	36.7 日	35.1 日	38.3 日	35.6 日	日
社会福祉施設における腰痛の死傷者数を令和４年と比較して令和９年までに減少させる。	15人以下	16人	5 人	6 人	8 人	4 人	人
	社会福祉施設の災害に占める割合10%以下	10.9%	12.2%	12.0%	23.5%	12.9%	

高年齢労働者の労働災害防止対策

60歳代以上の労働者による死傷者数を、令和４年と比較して令和９年までに増加に歯止めをかける	111人以下	111人	113 人	125 人	136 人	101 人	人
	災害に占める割合２９%以下	29.4%	29.4%	31.6%	36.4%	32.1%	

多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策

外国人労働者の死傷者数を、令和４年と比較して令和９年までに増加に歯止めをかける。	12人以下	12	14 人	11 人	17 人	17 人	人
	災害に占める割合3%以下	2.5%	3.6%	2.8%	4.6%	5.4%	

業種別の労働災害防止対策

（上段は目標値、下段は実績値）

陸上貨物運送事業における死傷者数を令和４年と比較して令和９年までに５%以上減少させる。	65人以下	69人	68 人	67 人	66 人	65 人	65 人
			42 人	44 人	38 人	36 人	人
建設業における死亡災害を令和９年までに0人で維持する。	0人	0	3 人	3 人	2 人	0 人	人
製造業における機械による「はさまれ、巻き込まれ」の死傷者数を令和４年と比較して令和９年までに５%以上減少させる。	7人以下	8人	7 人	7 人	7 人	7 人	7 人
			9 人	8 人	8 人	4 人	人
林業における死傷者数を13次防期間中の死傷者数32人と比較して、14次防期間中に15%以上減少させる。	27人以下	32人	5 人	5 人	5 人	4 人	4 人
			7 人	6 人	9 人	1 人	人

労働者の健康確保対策

週労働時間40時間以上である雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を令和７年までに５%以下とする。	５%以下	令和４年度 14%	11%	9%	5%	5%	5%
			8.4%	7.9%	7.5%		
自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合を50%未満とする。	５０%未満	データなし	（未集計）	（未集計）	（未集計）	（未集計）	

化学物質等による健康障害防止対策

（上段は目標値、下段は実績値）

化学物質の性状に関連の強い死傷災害の件数を第13次防期間と比較して、令和４年から令和９年までの５年間で、５%以上減少させる。	5年間の合計が3人以下	13次防期間は4人	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人
			5	0	0	3	
熱中症による死傷者数を第13次防期間と比較して減少させる。	5年間の合計が16人以下	13次防期間は17人	4 人	4 人	3 人	3 人	2 人
			1	3	4	1	

※「陸上貨物運送事業」は、「道路貨物運送業」と「陸上貨物取扱業」の合計です。

※各年の推進状況について、定期的に更新する予定です。